

AI半導体相場はまだ始まったばかり

2024年7月7日

ニッセイアセットマネジメント・チーフアナリスト
松波 俊哉

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

Rakuten 楽天証券

商号等：楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

設定・運用は



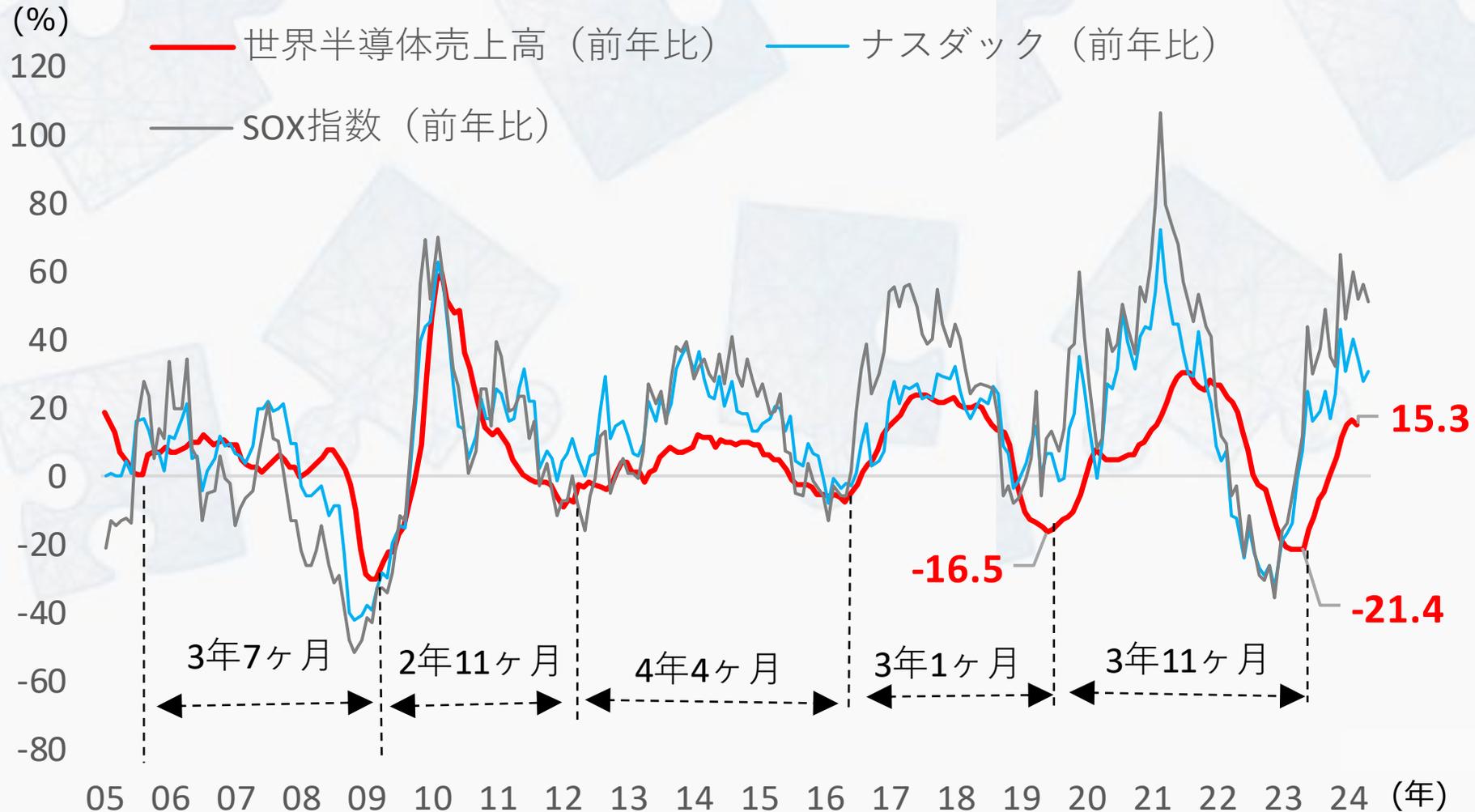
ニッセイアセットマネジメント



商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

半導体サイクル3年～4年(底)⇒(底)は昨年完了、今年は(底)⇒(山)

<半導体サイクル(「底」⇒「底」3年～4年完了)から「底」⇒「山」へ>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界半導体売上高(前年比)プラス転⇒SOX・ナスダック上昇は始まったばかり？

<世界半導体売上高(前年比)のプラス転後の株価上昇余地と上昇期間は？>

(1)世界半導体売上高(前年比)が マイナス域からプラス域に転じた初年	(1)後のナスダック 高値までの推移		(1)後のSOX 高値までの推移	
	上昇幅(%)	経過月数(ヶ月)	上昇幅(%)	経過月数(ヶ月)
2009年11月	34.0	17	47.9	15
2012年11月	68.4	30	99.1	30
2016年8月	55.6	24	74.8	24
2020年2月	82.6	22	131.4	22
平均	60.2	23	88.3	23
2023年11月	18.9	6	40.2	6

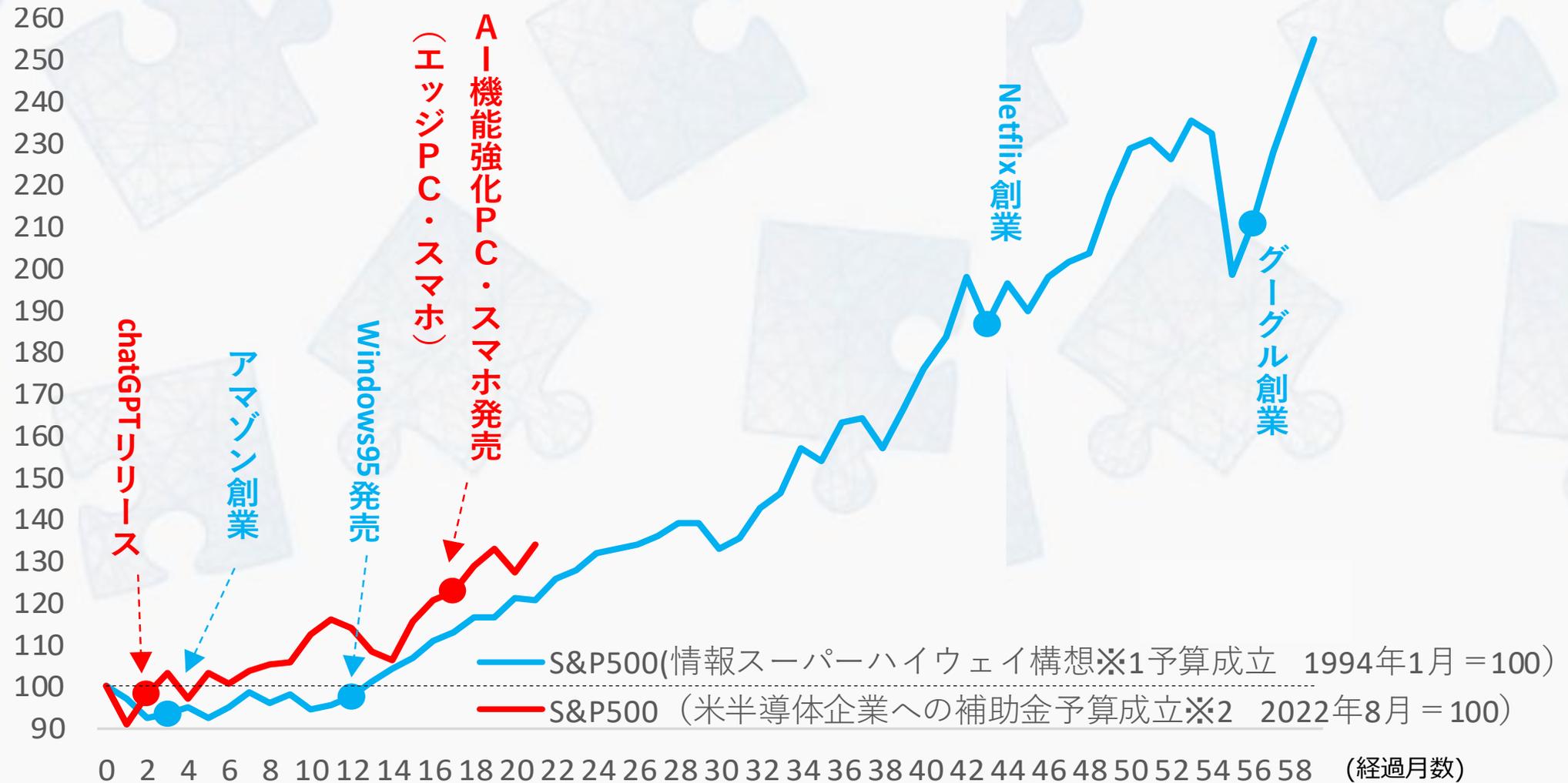
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※世界半導体売上高(前年比)がマイナス域からプラス域に転じた初年月を起点に、その後、ナスダックとSOXが高値を付けるまでの上昇幅とその経過月数の一覧表

※2005年1月～2024年5月

AIはWindows95に比肩?上回る?イノベーション⇒株価上昇は始まったばかり?

＜AI相場はWindows95発売後のインターネット革命相場をトレース中＞

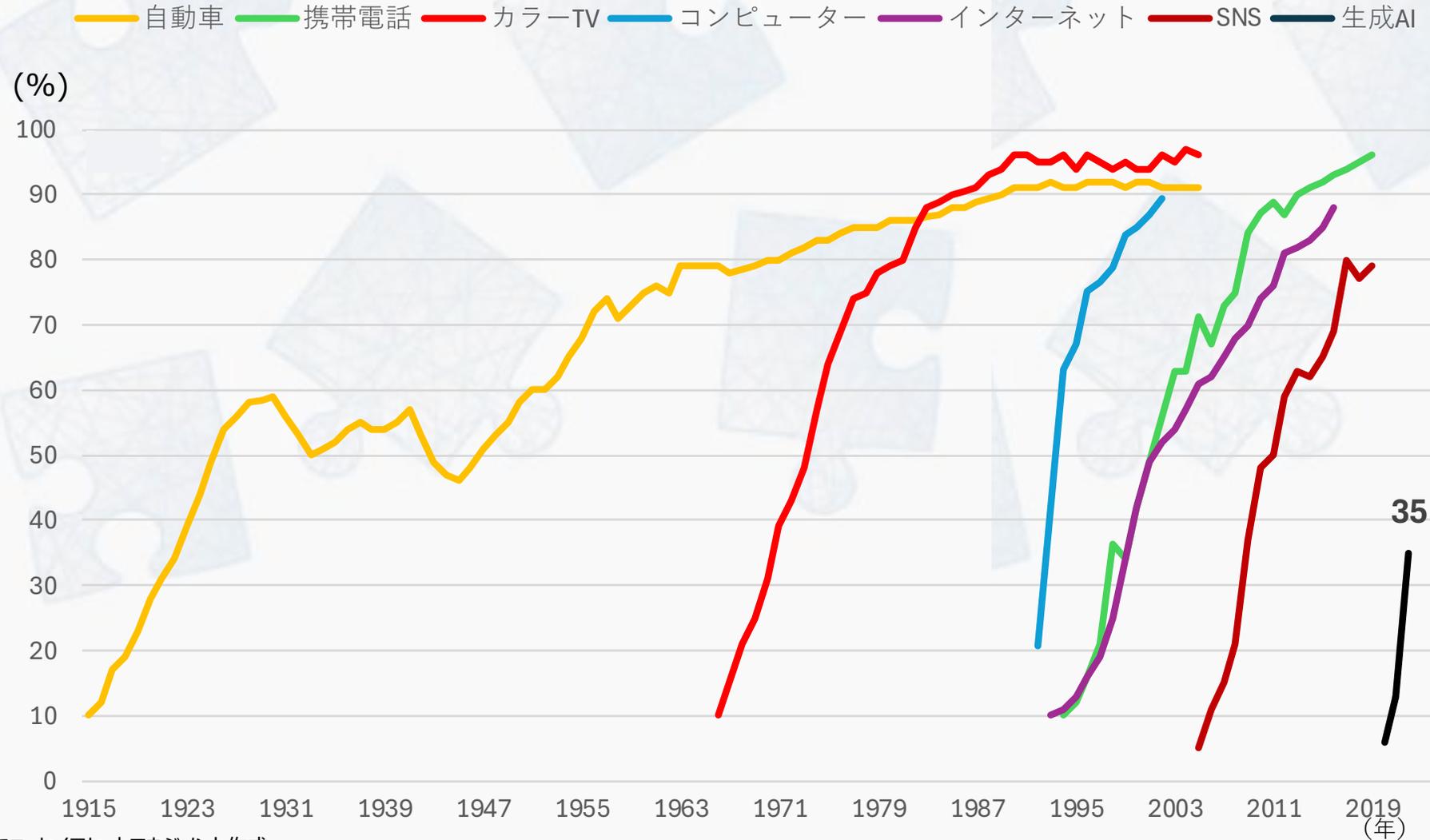


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※1:インターネット革命の布石・IT企業に補助金支給 ※2:米国内の半導体産業に550億ドル(約8兆円)の補助金支給

AI普及はまだ始まったばかり 今年はAIスマホ PC(エッジAI)普及元年

<米国でのテクノロジー普及率 AI普及は始まったばかり>

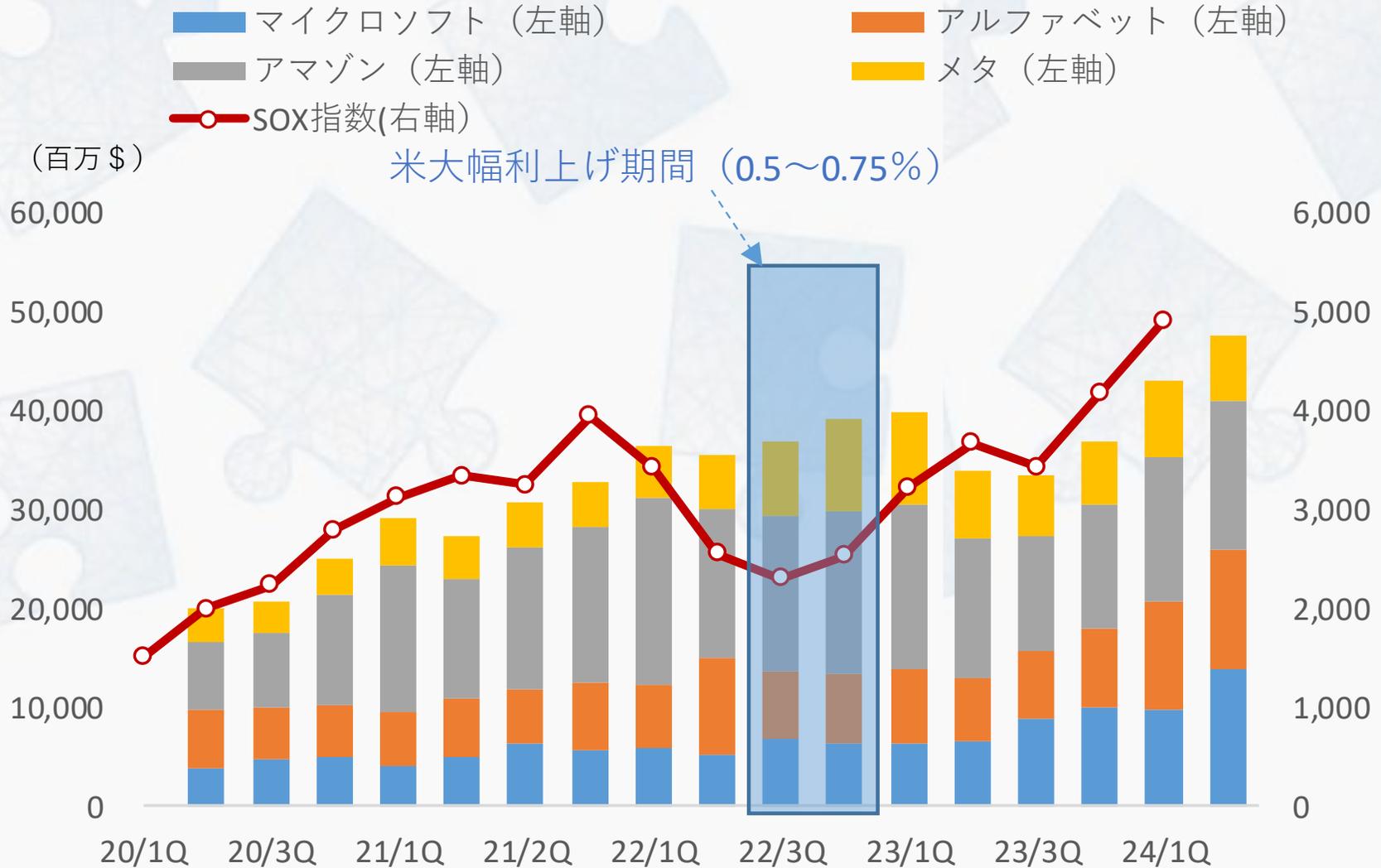


出所)IBMのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

IT大手の設備投資額はAI投資増で拡大⇒SOX指数をサポート

<IT大手の設備投資額(1Q先行表示)はAI投資増で拡大⇒SOX指数上昇をサポート>

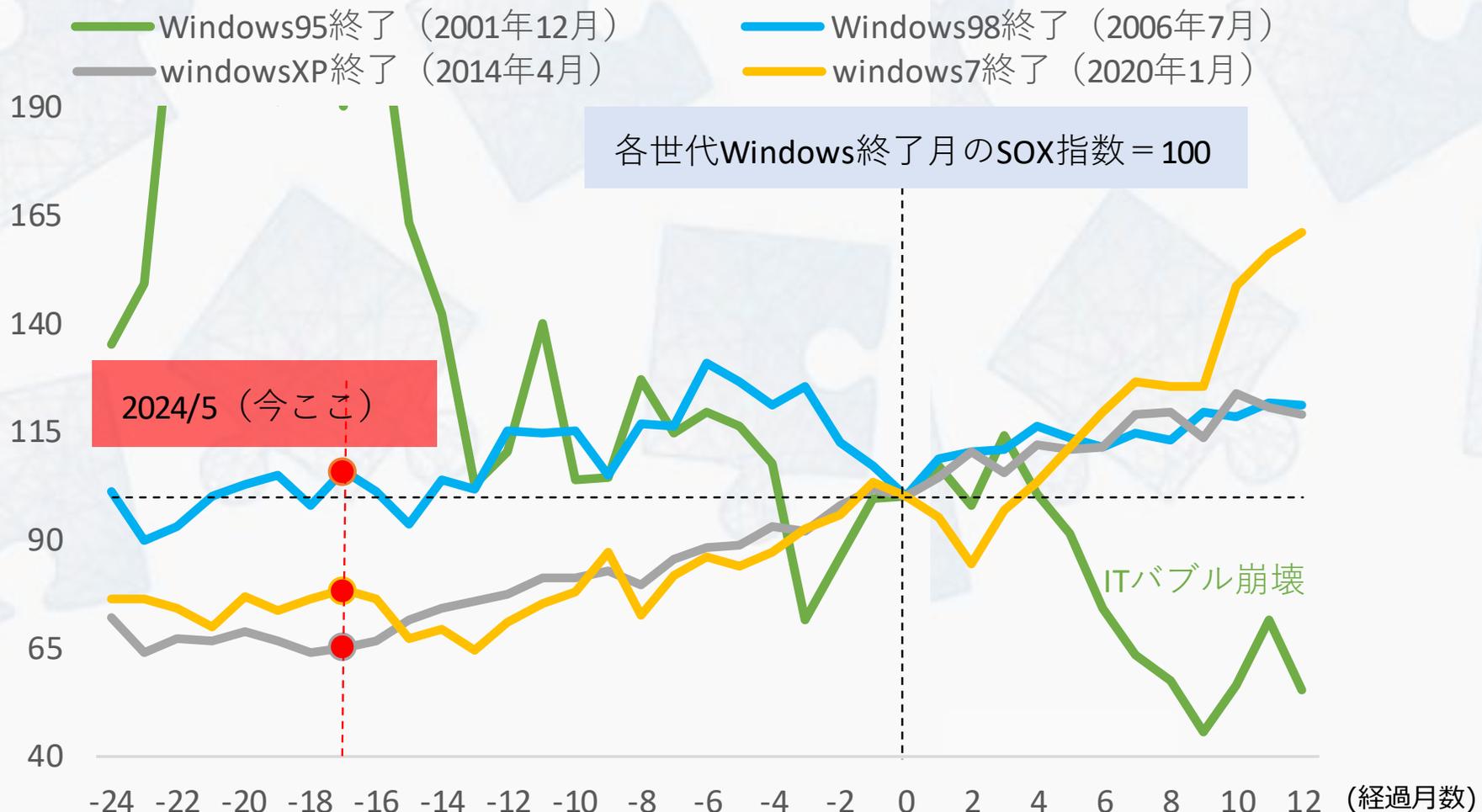


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Windows10終了前のPC買換え需要に「AI PC」が寄与 ⇒SOX指数の追い風に

<Windows10終了前※のPC買い替え需要がSOX指数の追い風に>



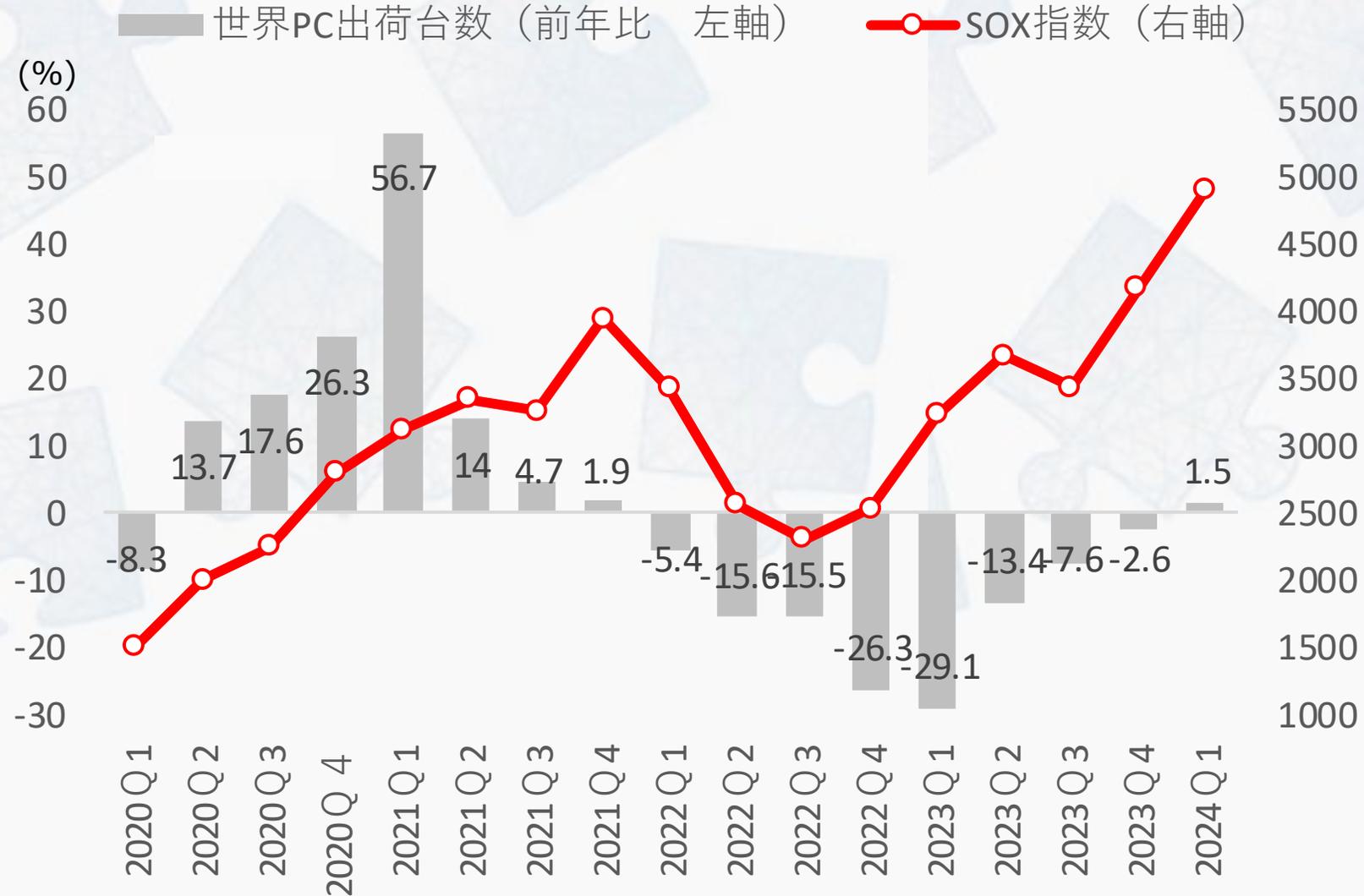
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※Windows10サービス終了(2025年10月)

参考①:マイクロソフト AI機能強化PC「Copilot+PC」発売(2024年5月) 参考②:NVIDIA、AMD、クアルコム、インテルPC向けAI半導体の新製品リリース(2024年1月~)

世界PC出荷は昨年Q1に最悪期を離脱 今年Q1以降はAI PC需要で回復基調へ

＜世界PC出荷は昨年Q1に大底、今年Q1にプラス化⇒SOX上昇＞

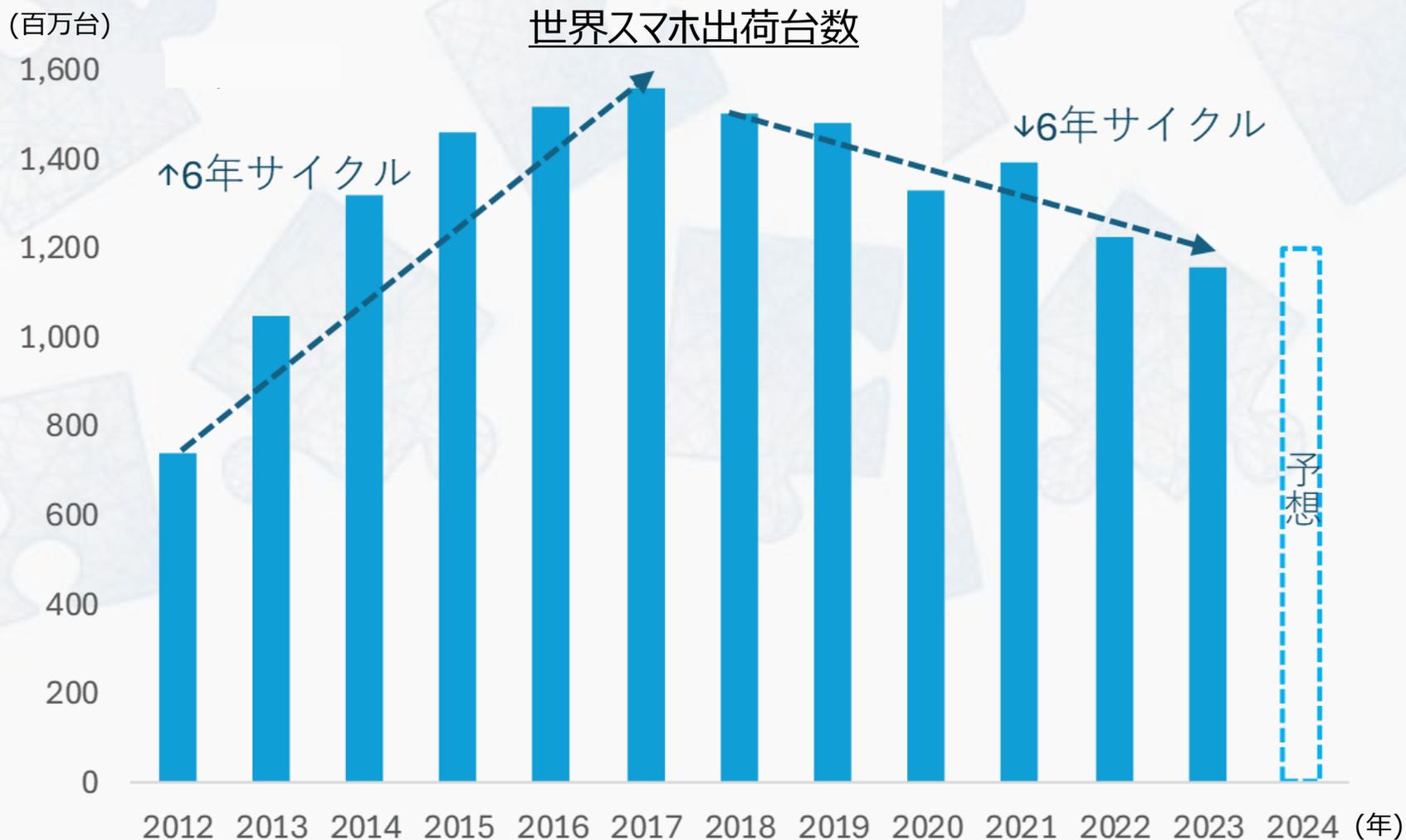


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

スマホ買換えサイクル 下げの6年は昨年完了 今年以降はAIスマホが売り上げに寄与か

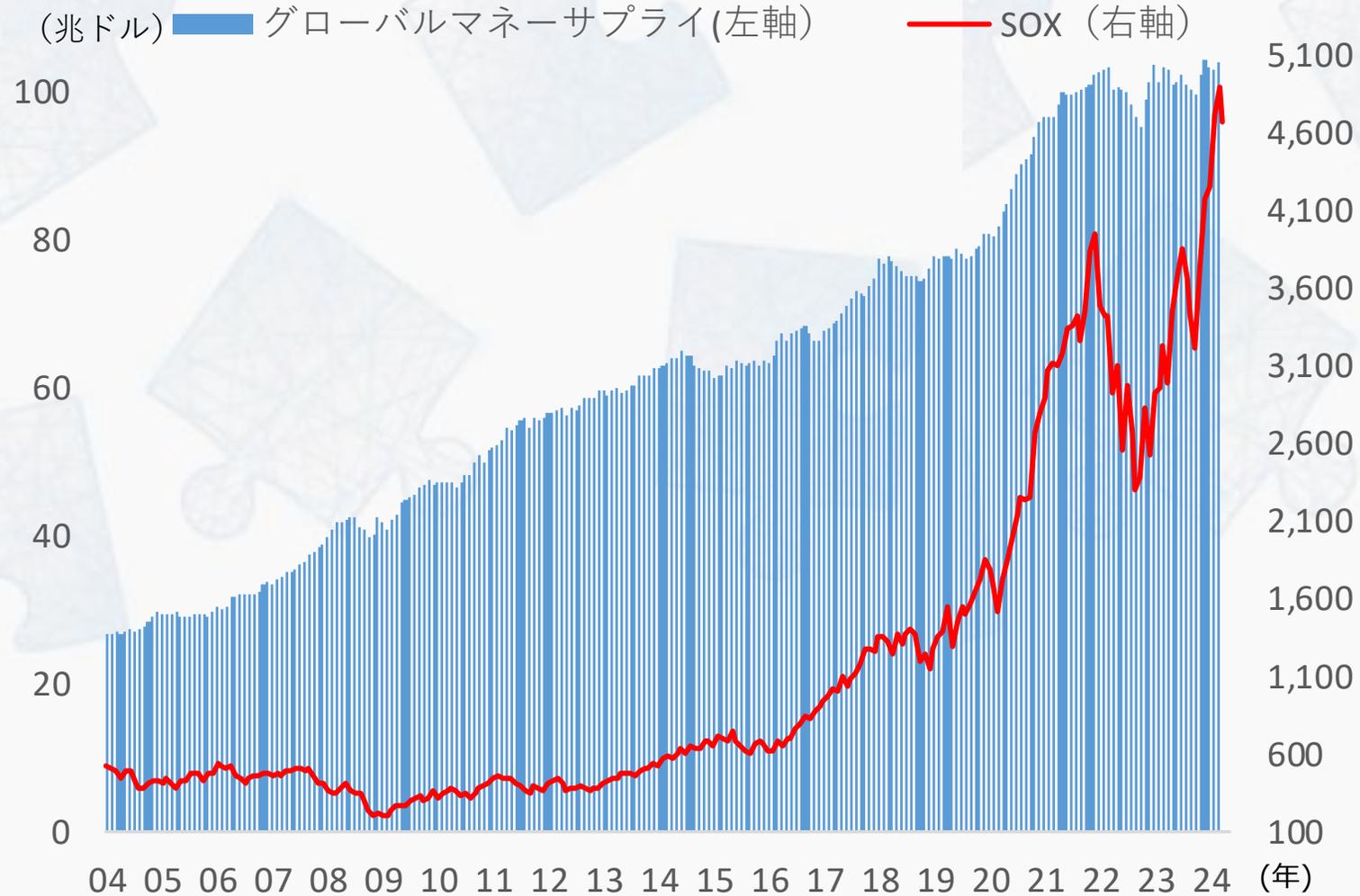
＜スマホサイクルは6年 下げの6年は終了か？今年以降は買い替え6年？＞



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※2024年予想は香港のCounterpoint Survey社推計を表示

グローバルマネーサプライは潤沢⇒SOX指数のサポート要因に

<グローバルマネーサプライ※は潤沢⇒SOX指数をサポート>

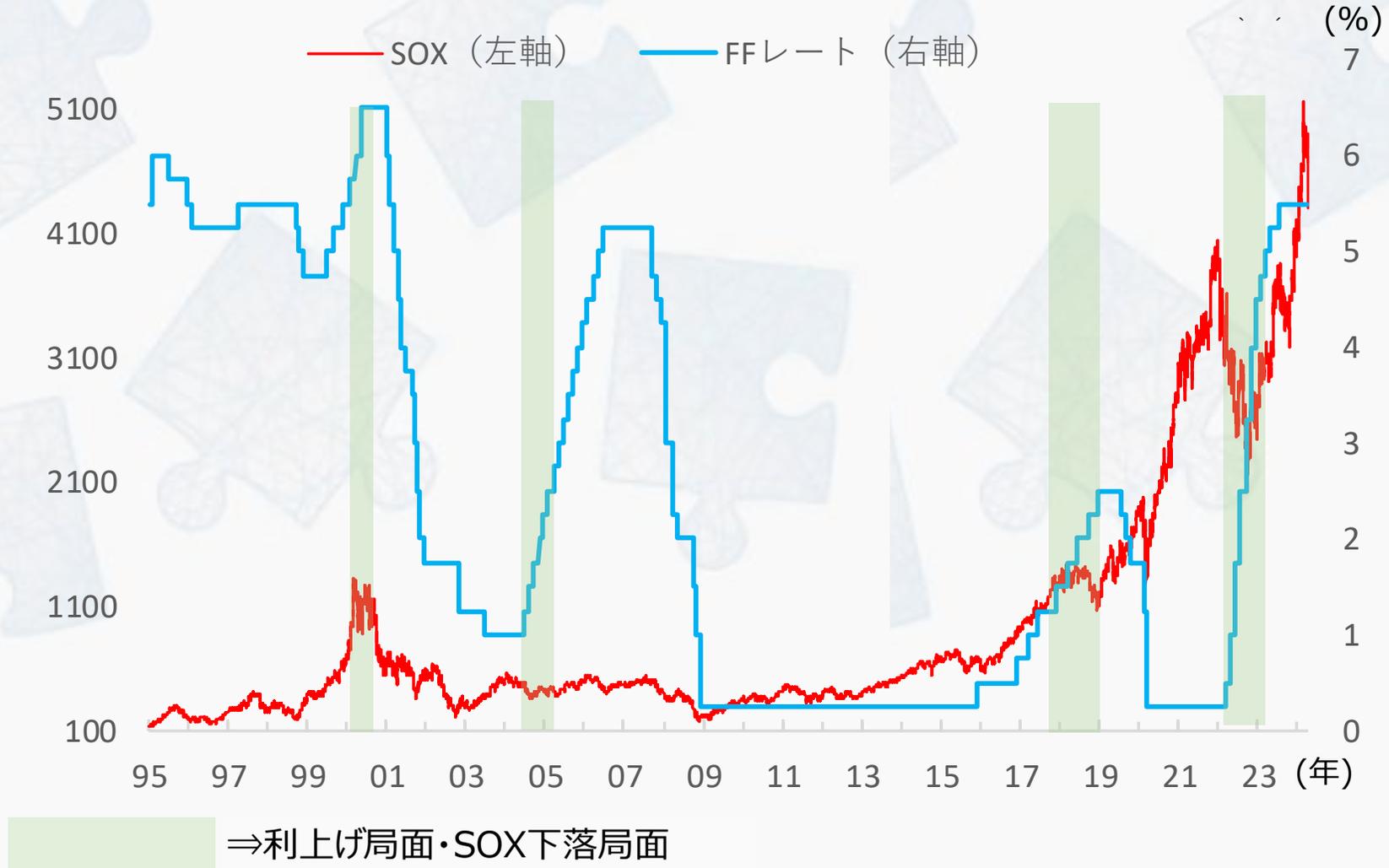


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※米、ユーロ圏、日本、韓国、カナダ、台湾、ブラジル、スイス、豪州、メキシコ、中国、ロシアのM2をドル換算し合計

SOX指数の下落局面は米利上げ局面のみ 今局面は「利下げ模索局面」

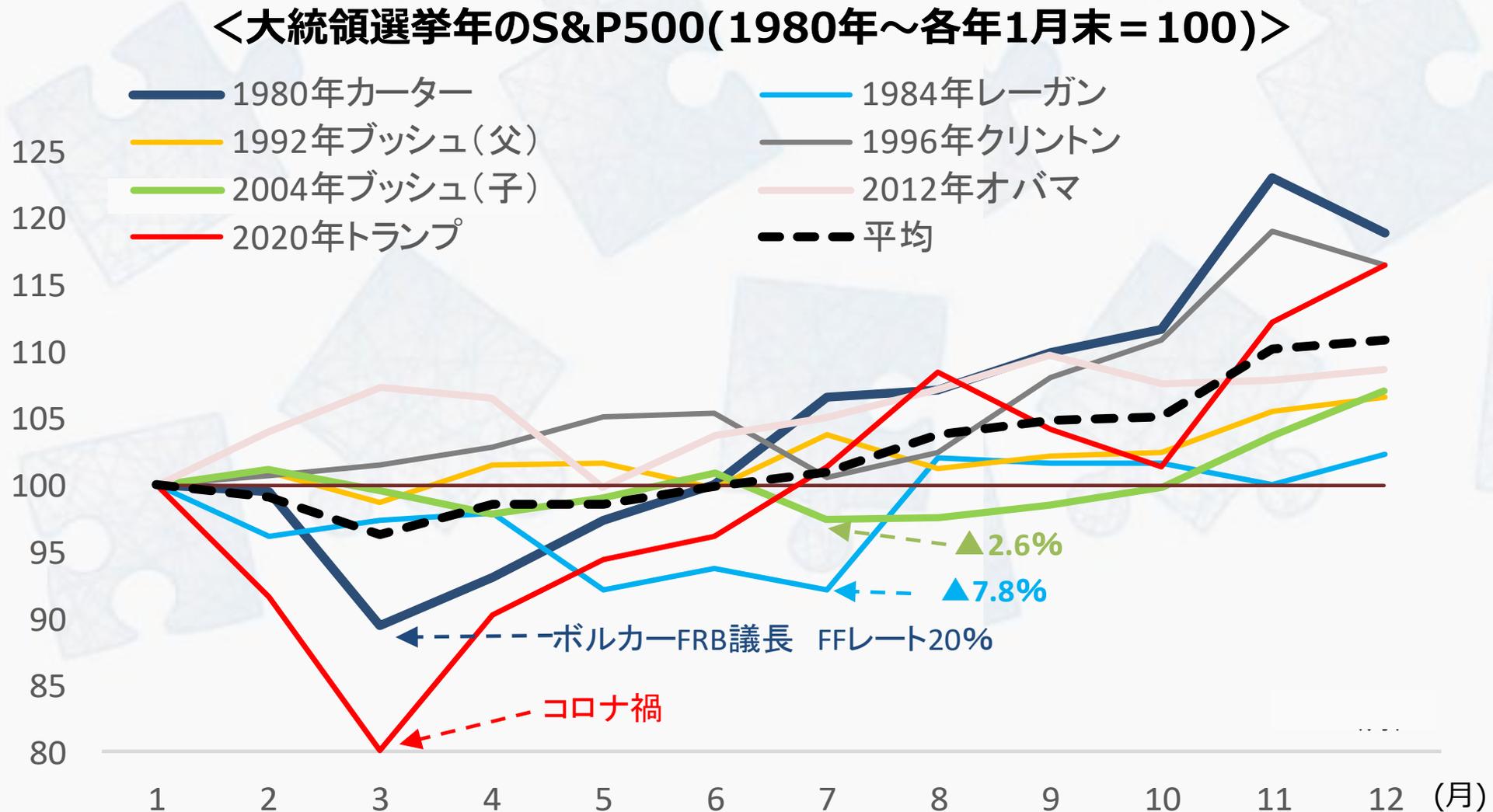
＜SOX指数の下落局面はすべて米利上げ局面 今局面は異なる＞



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米大統領選の年の株価 夏場不透明感で軟調も年末は年初水準を上回り着地

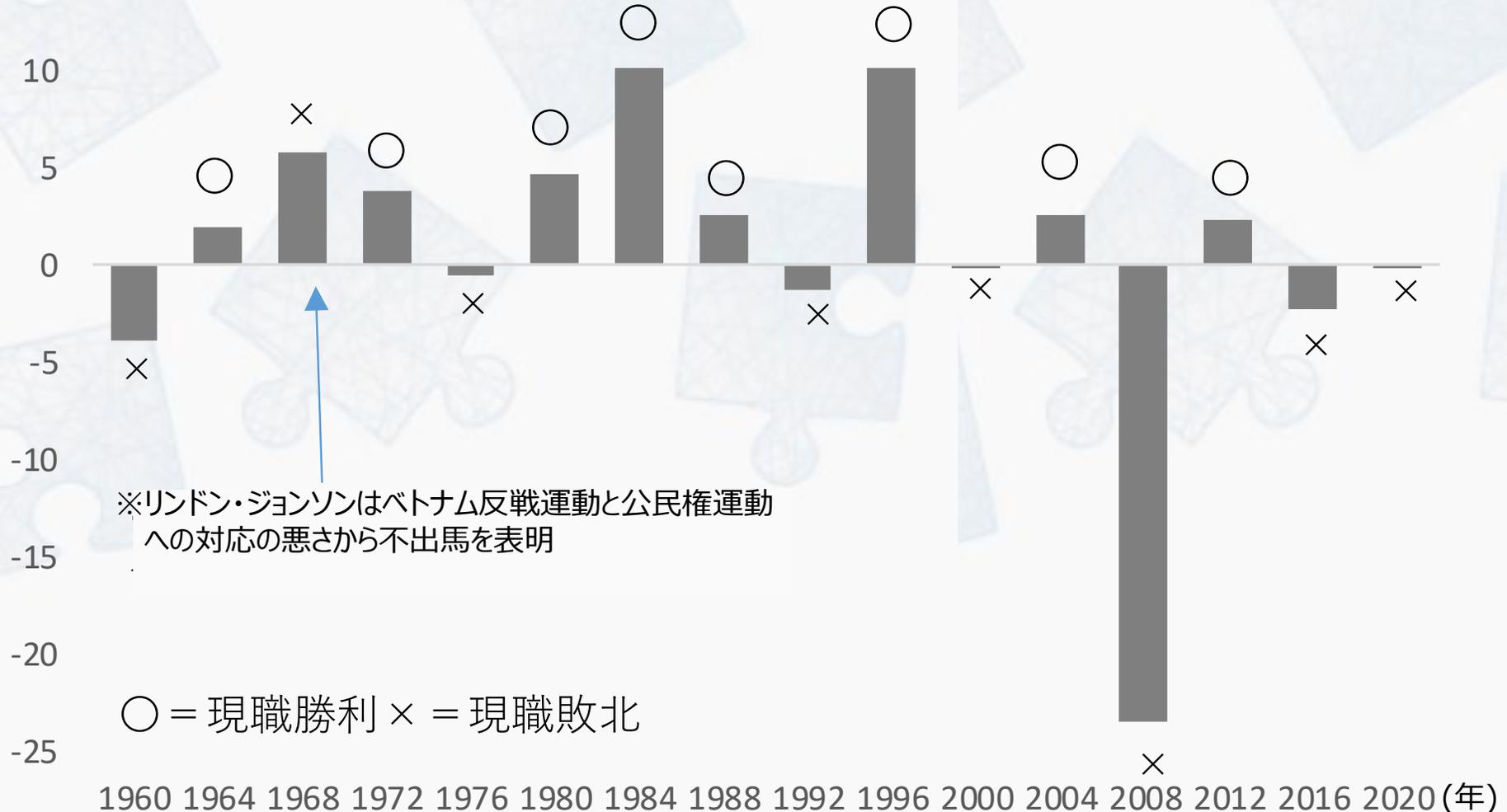


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※2008年リーマンショックを除く ※2期目の任期満了の際の大統領選挙は除く

大統領選前3カ月間の株価が大統領選結果を左右

＜大統領選前7月末～10月末のS&P500騰落率がマイナスだと現職大統領は敗北＞

大統領選前3カ月のS&P500騰落率と現職大統領の勝敗



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

- ◆ AI相場は始まったばかり SOX指数は上昇継続との見立て
- ◆ スマホ、PCの買換え需要をAIスマホ・PCが取り込みへ
- ◆ 潤沢なグローバルマネーがSOX指数などのリスク性資産をサポート
- ◆ 米大統領選前の不透明感から夏場の米株は軟調も年末高のアノマリー

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。投資信託のご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当セミナーでニッセイアセットマネジメントが投資信託商品の説明を行う場合、その説明は、金融商品取引法における「第二種金融商品取引業」の勧誘として行うものです。尚、お客様個別のご事情に適した情報の提供や具体的なご提案、販売や申し込みの手続きは販売会社が行います。
- 投資を行う際は販売会社より十分な商品説明を受け、最終決定はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませよう願います。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会